

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	1	基本事務事業名	戦没者追悼式委託事業	事務事業名	戦没者追悼式委託事業	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月8日					
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	松野享子						
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☒ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)						☐ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☒ 期間設定なし
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		日清・日露・第1・第2次世界大戦戦没者の遺族													
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	遺族の高齢化により、全体での出席が困難となっている現状をふまえ、地域の方と共に戦争を語り継ぐ会開催等各遺族会で実施します。													
			今年度	阿波市全体で実施します。													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 吉野、土成地区の遺族には式典の案内文章を各戸別に郵送にて送付、市場、阿波地区については、6地区の遺族役員会に出向いて、文章の配布の依頼及び内容説明を行う。会員以外については郵送する。																
	② 式典執行に係る業者に見積を依頼。(バス会社、市内葬祭会社)→決定→協議→執行																
	③ 式典に係る準備(会場の下見、記念品の購入、執行前日の会場の準備(当番地区遺族会会員、シルバー人材センター雇い人及び市職員)																
	④ 当日の式典執行→片付け																
	⑤ 業者への支払→完了報告																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
	遺族、来賓等の出席者数		毎年度出席者の数が把握できない		人		目標 650	630	610	600							
							実績 526	480									
							目標										
							実績										
							目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費			
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円										
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円										
		一般財源	1,740 千円		1,630 千円		2,000 千円										
		計(A)	1,740 千円		1,630 千円		2,000 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.700 人	4,283 千円	0.988 人	6,045 千円	0.700 人	4,283 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		6,023 千円		7,675 千円		6,283 千円										

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	戦没者追悼式は、遺族が戦没者を偲び、平和を祈念する式典であるため、必要性が高いです。しかし、遺族の高齢化が進み出席者が毎年減少しています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	某地区での説明会で遺族の方の話しの中に、一部今のやり方ではがっかりしたと言う話をされている方がいるため、式典の方法を見直すことも必要です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	式典案内文章の通知方法が4地区統一されていないため、時間的にロスがあり、また会場にしても同じ会場ではなく、4地区順番でまわっているため、下準備等時間的にも多くの時間が必要となっています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	式典の欠席者(預かり分)にも記念品を渡しています。遺族会と委託契約としていますが、事業の執行は市が行っている状況です。また、式典の業者への委託金については、最低金額で行っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	☐ 4	☐ 4	☐ 4	☐ 1	☐ B	☐ 4	☐ 4	☐ 4	☐ 1	☐ B
		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等		
	当面の課題	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
		遺族の高齢化に伴い、出席者は減少傾向です。式典会場が4地区持ち回りで会場の設営に苦慮している状況です。式典の案内文章の通知方法も統一されていません。					近隣市町の実施方法も参考にしながら、事務の効率化を図る必要性があります。				
改革案と実行計画	遺族の高齢化により、全体での出席が困難となっている現状を踏まえ、地元での開催(忠魂碑の前)も考え実施していきます。										
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	2	基本事務事業名	市場日開谷共用施設管理委託事務	事務事業名	市場日開谷共用施設管理委託事務	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	松野享子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)						☐ 1 該当		平成 21 年 ~ 平成 23 年 ☐ 期間設定なし				
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等 市場日開谷共用施設の設置及び管理に関する条例				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	ボランティア活動を目的とする市内の団体											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	指定管理による運営										
			今年度	指定管理										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 共用施設の維持管理に関すること													
	② 共用施設の使用許可に関すること													
	③ 地区老人クラブでの集会等に利用													
	④ 料理教室等の利用													
	⑤ 地区の集会活動での利用													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	施設の使用人数		総稼働日から算出した延べ人数		人		目標	→	→	→	→			
							実績	→	→					
							目標							
							実績							
							目標							
						実績								
予算費目	会 計	一般会計				款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
DO			平成 19 年度決算		平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	250 千円		250 千円		250 千円							
		計(A)	250 千円		250 千円		250 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		274 千円		274 千円		274 千円								

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	地域住民の憩いの場、ボランティア活動の拠点として欠かせない施設です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	地域住民の健康で明るい生活、地域福祉活動の一層の充実を図るための拠点施設として有効に機能しています。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	使用の状況を尋ねると、週に3、4日地元地区の方々をはじめ、老人クラブの方々等と多くの方が使用しているようであり、十分達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	引き続き指定管理とし、更新後の当該年度、管理料が妥当であるかどうかについて計画的に見直しを図っていきます。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	評価点	一次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					二次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	次年度更新年度は平成24年ですが、今年度を含めた3ヶ年を通して、指定管理のより適正な体制を維持できるよう随時チェックが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	指定管理委託料に見合った事業か、指定管理先、補助金の金額について適正かどうか点検していきます。					適正な管理体制の指導が必要です。					
	委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	3	基本事務事業名	老人クラブ連合会活動支援事業	事務事業名	老人クラブ連合会活動支援事業	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月8日					
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	松野享子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (4) 高齢者施策の充実						☒ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☒ 期間設定なし
		主要施策 (5) 生きがいづくり・社会参加の促進						☐ 2 非該当		根拠法令等		老人福祉法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		老人クラブ会員													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	事務局の統一を図り、老人クラブ連合会での自主的運営を推進していきます。												
				今年度	吉野、土成地区は支所地域課(市長部局)で担当。市場、阿波地区は公民館(教育委員会部局)で事務局を担当しています。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 補助金の交付を行います。(市老人クラブ連合会→4地区老人クラブ連合会→48単位老人クラブへ)																
	② 県老人クラブ連合会案内文書の回送を行います。→市老人クラブ連合会→4地区老人クラブ連合会へ																
	③ 市老人クラブ連合会単独事業を実施します。(主なもの総会・体育大会・単位クラブ会長・女性部長研修会等)																
	④ 県老人クラブ連合会助成事業を実施します。(介護予防普及研修会・友愛訪問員研修会・介護予防自主活動研修会)																
	⑤ 他の助成事業(県福祉基金等を活用しての事業)を実施します。																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
	会員数		会員の増減による		人	目標	3,200	3,200	3,200	3,200							
						実績	2,742	2,643									
	クラブ数		各地区の単位クラブ数		地区	目標	48	48									
						実績	48	48									
						目標											
						実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費			
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円										
		県支出金	2,543 千円		2,543 千円		2,543 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円										
		一般財源	3,317 千円		3,024 千円		2,747 千円										
		計(A)	5,860 千円		5,567 千円		5,290 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.833 人	5,097 千円	0.833 人	5,097 千円	0.833 人	5,097 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		10,957 千円		10,664 千円		10,387 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	高齢化が進むとともに、ひとり暮らしの高齢者が増加しているなかで、老人クラブ組織での活動の必要性は益々重要になっています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	ひとり暮らし高齢者、引きこもり等が増加するなかで、活動の三本柱の「健康」「友愛」「奉仕」の理念にもとづき活動をされていることは、事業を継続することで、成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	事務局の統一化が図れていないので、末端48単位クラブの会員まで情報が行き届いていない場合がありますが概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	四地区で事務体制が統一されていない状態で、今後事務局の統一を図り事務内容の見直しが必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	2	B	3	4	3	2	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	各地区に補助金を支出していますが、末端の48単位クラブでの事業の取り組み内容が不明朗であり、各地区担当事務局での事務内容が統一されていない状態です。また、高齢者が対象であり、全体での研修会の場所までの交通手段等に苦慮しているところです。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	最終的には、阿波市老人クラブ連合会での自主運営ができるよう改革します。					高齢化が進む中でこの事業に対する要望は強く、事務の効率化を図ることが急がれます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	4	基本事務事業名	社会福祉協議会育成事業		事務事業名	社会福祉協議会育成事業		公的関与	2	シート作成日	平成21年6月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	松野享子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)					2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)					(2) 地域福祉の充実		☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策					(4) 福祉サービス・地域資源の充実		☒ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		社会福祉協議会													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の運営の安定化を図り、もって地域福祉の推進を図ります。												
				今年度													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 社会福祉協議会職員の人件費補助																
	②																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
	会員数				人		目標										
							実績	7,991	7,419								
							目標										
							実績										
							目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費			
			平成 19 年度決算		平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円										
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円										
		一般財源	80,000 千円		80,000 千円		80,000 千円										
		計(A)	80,000 千円		80,000 千円		80,000 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	25 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		80,024 千円		80,024 千円		80,025 千円										

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	住民満足度の高い福祉サービスを提供するため、行政が福祉活動を支援することは必要性が高いです。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	継続して支援することで、成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	社会福祉協議会が地域の高齢者や障害者に対する多様なサービスや事業を行い、地域と連携した様々な活動を行っており概ね達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	行政と社会福祉協議会が連携を持って事業を遂行することは、効率性はありますが新たな手法等見直しの余地はあります。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	☐ 4	☐ 4	☐ 3	☐ 3	☐ A	☐ 4	☐ 4	☐ 3	☐ 3	☐ A
		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等		
	当面の課題	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
		自主財源が乏しい社会福祉協議会にとって行政が運営面で補助することは必要ですが、機構改革、新たな事業への参入等により、今後職員の資質向上を図る上で、地域のニーズに応える努力が求められます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	地域の福祉の担い手である社会福祉協議会の人件費を補助することで事業運営の安定化を図り、成果の向上を目指し、継続して実施していきます。					事業所の効率的な事業運営、経営の健全化の推進を図っていきます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	5	基本事務事業名	ボランティア連絡協議会支援事業	事務事業名	ボランティア連絡協議会支援事業	公的関与	2	シート作成日	平成21年6月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	松野享子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(2) 地域福祉の充実		☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし	
		主要施策					(4) 福祉サービス・地域資源の充実		☒ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市ボランティア連絡協議会										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	住民満足度の高い福祉サービスを提供するため、ボランティア団体等の福祉活動を育成、支援していきます。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① ボランティア連絡協議会への活動補助金の交付													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	会員数				人		目標							
							実績	1,523	1,336					
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	1,330 千円		1,330 千円		1,330 千円							
		計(A)	1,330 千円		1,330 千円		1,330 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	25 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		1,354 千円		1,354 千円		1,355 千円							

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	インフォーマルなサービスとして、地域福祉推進には必要であり、行政が支援することで活動しやすくなります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	社会福祉協議会と連携を取り、地域に密着した活動の充実がさらに必要です。行政が継続して支援することで成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	地域福祉の充実を図る上で、概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	地域福祉を総合的に推進するため、市民と行政が一体となった地域福祉体制づくりには効率性は高いといえます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	2	B	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	現状維持で事業を行っていきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	現状維持で事業を行っていきます。					現状維持で事業を行っていきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	6	基本事務事業名	吉野地域福祉センター管理委託事務	事務事業名	吉野地域福祉センター管理委託事務	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	松野享子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (2) 地域福祉の充実					☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (4) 福祉サービス・地域資源の充実					☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		吉野地域福祉センターを利用する住民										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	福祉サービスの充実を図り、福祉の向上と健康保持を増進するため、安心して施設を利用できるよう福祉サービス等を提供する社会福祉協議会に施設の維持管理業務を委託します。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 吉野福祉センターの維持管理のため社会福祉協議会に管理業務を委託													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	施設の利用人数		総稼働日から算出した延べ人数		人	目標								
						実績	12,990	13,349						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	3,741 千円		3,741 千円		3,741 千円							
		計(A)	3,741 千円		3,741 千円		3,741 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	25 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		3,765 千円		3,765 千円		3,766 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	住民満足度から考えると、サービス提供事業所が施設管理することは必要性が高いと思われます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	社会福祉協議会に管理業務を委託することで、地域福祉の向上が図られ施策の目的を実現するためには適切であります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	事業を継続することで概ね目標を鉄製しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	当施設で高齢者、障害者、地域住民に対する福祉サービスを提供している社会福祉協議会に管理業務を委託することは効率性が高いです。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	3	A	4	3	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	吉野福祉センターについては、施設、設備等に老朽化が進んでいるため、今後維持管理経費の増加が見込まれます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	計画的に老朽施設の改修を図り、安心してサービス提供が実施できるよう、現状維持で事業を行います。					地域福祉の向上を図るため、現状維持で事業を行っていきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	7	基本事務事業名	民生児童委員全員研修会委託事務	事務事業名	民生児童委員全員研修会委託事務	公的関与	5	シート作成日	平成21年6月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	植村美恵子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (6) 社会保障の充実					☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (1) 低所得者福祉の推進					☒ 2 非該当		根拠法令等		民生委員法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	民生委員児童委員に相談したい地域住民											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	民生委員児童委員の活動を援助することにより、地域住民への的確な指導を行い地域福祉の推進を図ります。										
			今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 民生委員及び民生委員協議会事務局として、委嘱・解嘱・改選関係、民生委員活動の援助並びに活動費補助金事務、協議会諸事業の運営、徳島県をはじめ、関係機関との連絡調整等全般を行います													
	② 毎月1回、定例会。年1回、総会並びに全員研修会。年5回、主任児童委員研修会。年数回、他府県との視察交流研修会。													
	③ 福祉関係の調査や各種福祉施策事務。													
	④ 民生委員・児童委員及び社会福祉協議会と共に、いきいきサロン活動・ふれあいの集い・宅配弁当サービス等様々な活動の援助、養護老人ホームや障害者施設のイベントの手伝い・慰問。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	民生委員児童委員・主任児童委員の数				人	目標	108	108	108	108				
						実績	108	108						
	相談指導件数				件	目標	5,807	4,510	4,500	↓				
						実績	5,807	4,510						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	7,641 千円		7,599 千円		7,599 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	2,644 千円		2,435 千円		2,368 千円							
		計(A)	10,285 千円		10,034 千円		9,967 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.781 人	4,779 千円	0.937 人	5,733 千円	0.800 人	4,895 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		15,064 千円		15,767 千円		14,862 千円							

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	◎ 民生委員児童委員は地域福祉活動の推進を図り、市と社会福祉協議会とが連携して活動を行っており、行政として関与すべき事業です。 ◎ 地域住民のニーズに応えるべく的確な援助・指導を行い、地域福祉の増進を図るため、民生委員児童委員の活動を支援することは行政として重要な役割であり市民福祉の向上に不可欠です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域が一番身近なところで活動しているということで、地域住民からの相談等には最も有効な存在です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	民生委員児童委員協議会への活動補助や各種研修へ参加するなど、委員の資質向上に努めています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	地域福祉の向上のために、年々民生委員児童委員の役割は、大きくなっており、対応する問題等も複雑で多岐に渡ってきています。国の配置基準に基づき民生委員を配置されており、きめ細やかな事業活動を展開しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	民生員児童委員は地域住民の福祉施策に関する相談等、地域に密着した活動を行っており住民サービスに寄与しています。福祉制度が頻繁に改正するので、研修会や説明会が継続的に必要であります。また、住民からの相談を受けるので民生委員の各種福祉制度の知識が必要です。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	民生委員児童委員協議会は、年間の計画を立て、それに添った運営をしており、補助金はその活動に更に有効に活用されるよう、助言指導をしていきたいと思ひます。地域福祉活動の先導的役割を担っている民生委員児童委員活動に対して、市民福祉の向上を図るため、引き続き協力・支援を行います。				地域福祉の向上を図るため、現状維持で事業を行っていきます。					
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	8	基本事務事業名	婦人団体連合会育成事業	事務事業名	婦人団体連合会育成事業	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	植村美恵子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (2)地域福祉の充実					☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (4)福祉サービス・地域資源の充実					☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市婦人団体連合会										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	阿波市内の婦人会の相互の連絡を密にし、社会福祉及び地域文化の発展に寄与している市婦人団体連合会への育成・支援を行うことを目的とします。										
			今年度	阿波市内の婦人会の相互の連絡を密にし、社会福祉及び地域文化の発展に寄与している市婦人団体連合会への育成・支援を行うことを目的とします。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 婦人団体連合会の円滑な事業推進のため、運営費の一部を補助													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	会員数				人	目標								
						実績	520	430						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	1,760 千円		1,680 千円		1,650 千円							
		計(A)	1,760 千円		1,680 千円		1,650 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	25 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		1,784 千円		1,704 千円		1,675 千円								

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	婦人団体の地域に根ざした活動の活性化のため行政が支援することは必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	地域の婦人団体の育成及び資質の向上を図る上で有効です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	地域福祉、環境、消費者問題等 地域婦人団体の活動に期待されている課題も多く、行政が育成支援することで概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	主に主導者を中心とした活動となっていますが、一定の効率性があります。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	評価点	一次評価					二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	今後の方向性	3	4	3	3	A	3	4	3	3	A	
		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等			
	当面の課題	補助金の見直しが検討されている中で、適正な執行が求められます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	現状維持で事業を実施していきます。					現状維持で事業を行い、適正な補助金の支出に努めます。					
	委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	9	基本事務事業名	高齢者生活支援ハウス入所事業	事務事業名	高齢者生活支援ハウス入所事業	公的関与	3	シート作成日	平成21年6月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	長瀬智		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (4) 高齢者施策の充実					☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (1) 高齢者サービス提供体制の充実					☒ 2 非該当		根拠法令等		高齢者生活支援ハウス運営事業実施要領			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため独立して生活することに不安のある者										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるように支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とします。									
				今年度	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるように支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とします。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 各種社会福祉施設(養護老人ホーム等)への入所基準を満たさない者で短期の入所を希望する者について入所を促します。													
	② 高齢者生活支援ハウス利用決定通知書を発行します。													
	③ 高齢者生活支援ハウス利用に際して、費用徴収額の周知と徴収を行います。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	入居状況		全5室		室		5	5	5	5				
							0	2						
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
	直接事業費			平成 19 年度決算		平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考				
		国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		管理費が利用がなくても2,000,000円必要で、吉野川市との広域による実施のため博友会との綿密な折衝が必要です。				
		県支出金		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源		2,000 千円		2,116 千円		2,985 千円						
	計(A)		2,000 千円		2,116 千円		2,985 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円					
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		2,024 千円		2,140 千円		3,009 千円							

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	常に高齢者向けの住居はないのかといった需要があるため事業の存続は不可欠であり、当事業の必要性は非常に高いです。。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	阿波市において他に高齢者専用の公営住宅が存在しないため、この施設の有効性は高いです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	空きががでてもすぐに公募により、部屋がうまるため十二分に達成しています。しかし平成20年度においては2室空き部屋が生じています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	指定管理による事業のため次回指定管理更新年度において指定管理料が適切かどうかの見直しが必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	必要最小経費が高く今後見直しができることなら経費の見直しを実施する予定です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	管理費については新たに見直しが必要です。					高齢化が進む中で、必要な事業ですので、事務の効率化を図りながら実施していきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	10	基本事務事業名	市福祉大会に於ける金婚・ダイヤモンド婚祝い事業		事務事業名	市福祉大会に於ける金婚・ダイヤモンド婚祝い事業		公的関与	2	シート作成日	平成21年6月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課			主務課長名	竹中陽子			シート作成者名	長瀬智		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)				2. 安全・安心のまちづくり				実施計画				事業の開始・終了		
		基本計画(施策)				(4) 高齢者施策の充実				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策				(1) 高齢者サービス提供体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		ダイヤモンド婚、金婚を迎えられたご夫婦												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	阿波市社会福祉大会の開催要綱により開催する席において、ダイヤモンド婚、金婚を迎えられたご夫婦を招待し、長年の労をねぎらうとともにお祝いをします。												
			今年度	阿波市社会福祉大会の開催要綱により開催する席において、ダイヤモンド婚、金婚を迎えられたご夫婦を招待し、長年の労をねぎらうとともにお祝いをします。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① ダイヤモンド婚、金婚を迎えられたご夫婦に対し、祝い状と記念品を贈呈します。															
	② 名簿のチェックを行います。															
	③ 公印の押印をします。															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標						
	対象数				組	目標										
						実績	ダイヤモンド婚72組、金婚94組	ダイヤモンド婚86組、金婚92組								
						目標										
						実績										
						目標										
実績																
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費	
			平成 19 年度決算		平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	1,500 千円		1,425 千円		1,425 千円									
		計(A)	1,500 千円		1,425 千円		1,425 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	61 千円	0.010 人	61 千円	0.010 人	61 千円								
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
全体事業費(A+B)		1,561 千円		1,486 千円		1,486 千円										

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	この事業については、該当者からの要望もあり、個人情報の観点から行政が関与し実施すべき事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	高齢者の生きがいを高める事業であり、健康増進、福祉の向上につながり成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	申請のあった該当者全員に、社会福祉協議会主催の市福祉大会に招待し記念品等を送り祝福しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	高齢者の増加に伴い、経費の増加が見込まれることから、実施手段等の見直しの余地があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	2	A	4	4	4	2	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	社会福祉協議会主催の市福祉大会開催時に該当者を招待しているが、今後高齢者の増加に伴い経費も増加が見込まれるため、事業の継続、手法について社会福祉協議会等と検討が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	現状維持で事業を実施していきます。					社会福祉協議会と協議しながら、事務の効率化を図っていきます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	11	基本事務事業名	高齢者住宅改造促進事業	事務事業名	高齢者住宅改造促進事業	公的関与	2	シート作成日	平成21年6月8日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	長瀬智				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)					2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)					(4) 高齢者施策の充実		☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策					(1) 高齢者サービス提供体制の充実		☒ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上の高齢者のいる世帯で、当該高齢者が身体の虚弱化等により日常生活で何らかの介助を要する状態であり、世帯員全員が所得税非課税の世帯											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	低所得者が行う日常生活に支障のある高齢者のための住宅改造経費の一部を助成することにより、高齢者が在宅での生活を維持、継続していくための居住環境を整備するとともに、家庭内での転倒事故防止を図り要介護状態にならないよう予防することを目的とします。											
			今年度	低所得者が行う日常生活に支障のある高齢者のための住宅改造経費の一部を助成することにより、高齢者が在宅での生活を維持、継続していくための居住環境を整備するとともに、家庭内での転倒事故防止を図り要介護状態にならないよう予防することを目的とします。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 高齢者のための住宅改造について、90万円を限度としてその3分の2を助成します														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標					
	助成数				件		目標								
							実績	1	0						
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
			平成 19 年度決算		平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		県支出金	233 千円		0 千円		233 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	233 千円		0 千円		934 千円								
		計(A)	466 千円		0 千円		1,167 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.042 人	257 千円	0.042 人	257 千円	0.042 人	257 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		723 千円		257 千円		1,424 千円								

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	在宅の高齢者が自立した生活を送るためには、身体状況の変化により住宅改造の必要性は高くなっています。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☒ ない	☐ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	特定高齢者が対象の事業であり、利用件数は少ないが、改造に要する費用の一部の助成を行うことで、自立した居宅生活を促進する上で有効性は高いです。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	在宅の高齢者が自立した生活を送るためには、身体状況の変化により住宅改造は必要で、費用を助成することで介護予防につながっているともいえます。	☐ 目標に比べて劣っている	☒ あまり上がっていない ☐ 概ね達成している ☐ 十分達成している	
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	県の補助金要綱に基づき実施している事業ですが、申請から補助金交付までに時間がかかり、複雑な事務内容で効率化はよくありません。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	2	3	3	3	C	3	3	2	3	D
		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	県費と市費及び本人負担の支出だが、介護保険事業との絡みもあり、過去10年間近隣市町村も併せて1件しか認められません。関係課との調整も必要になり申請手続きも複雑で事務の簡素化、効率化が求められます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	県の要綱に基づき実施する事業ですので、関係機関等と連携を取りながら事務を行っています。					県の要綱に基づいて行う事業で、低所得高齢者の自立生活を推進するため事務の効率化を図り、現状維持で行っていきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	12	基本事務事業名	老人日常生活用具給付等事業	事務事業名	老人日常生活用具給付等事業	公的関与	2	シート作成日	平成21年6月8日	
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	長瀬智	
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)				2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)				(4) 高齢者施策の充実		☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし	
		主要施策				(1) 高齢者サービス提供体制の充実		☒ 2 非該当		根拠法令等		老人福祉法	
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		おおむね65歳以上の要援護老人及びひとり暮らし老人等									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	要援護老人及びひとり暮らし老人に対し、日常生活用具を給付し、又は貸与することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とします。									
			今年度	要援護老人及びひとり暮らし老人に対し、日常生活用具を給付し、又は貸与することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とします。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 申請書を受付ます。												
	② 調査書に基づいて判断します。												
	③												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標			
			指標になじまないため設定 しません			目標							
						実績							
						目標							
						実績							
						目標							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費		項	2 老人福祉費		目	1 老人福祉総務費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考							
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	0 千円		113 千円		169 千円						
		計(A)	0 千円		113 千円		169 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	612 千円	0.100 人	612 千円	0.100 人	612 千円					
		臨時・嘱託職種											
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		612 千円		725 千円		781 千円						

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法に基づいて実施される事業で、必要性の高い事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	法に基づいて実施される事業で、事業を継続することで成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	市が行う他の施策で重複する事業があるため、対象者は限られていますが、概ね達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	法に基づいて実施される事業で、効率性は高いです。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	4	A	4	3	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	この事業はケアマネージャー等福祉従事者の紹介が多く、制度的に問題がありますが、現状維持で実施していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	現状維持で実施していきます。					現状維持で実施していきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	13	基本事務事業名	高齢者共同生活施設管理委託事務	事務事業名	高齢者共同生活施設管理委託事務	公的関与	3	シート作成日	平成21年6月2日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	長瀬智		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策) (4) 高齢者施策の充実						☐ 1 該当		平成 21 年 ~ 平成 23 年 ☐ 期間設定なし				
		主要施策 (1) 高齢者サービス提供体制の充実						☒ 2 非該当		根拠法令等 市場高齢者共同生活施設の設置及び管理に関する条例				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		おおむね65歳以上の自立者で、独居世帯又はその同居者が配偶者若しくは高齢者であり、年間の所得が世帯で130万円以下の者										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	管理委託から完全民営化による運営への移行を目指します。さらに、恒常的に満床を目指し、入居者の安定的な生活が営まれることを目的とします。									
				今年度	満床かつ入居者の生活の安定を目的とします。(需要が高いため毎年定員分の入居状態※全12室)※指定管理1年目									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 社会福祉法人阿波市社会福祉協議会へ補助金を出し、管理運営を任せている。(指定管理3ヶ年で平成20年度指定管理3年目)													
	② 入居者の公募の実施 具体的には、①阿波市公告式条例②市の広報誌③市のCATVのいずれか2以上による公募													
	③ 入居者の資格の判定													
	④ 公開抽選を含めた入居者の選考等													
	⑤ 敷金の納付書発行													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	入居状況		全12室		室		→	↓	12	12				
							12	10						
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
	直接事業費			平成 19 年度決算		平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考				
		国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		平成21年度指定管理の更新を行ったばかりで、今後3ヶ年の指定管理の在り方を問われる年度である。				
		県支出金		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源		1,833 千円		1,833 千円		1,833 千円						
	計(A)		1,833 千円		1,833 千円		1,833 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円					
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,857 千円		1,857 千円		1,857 千円							

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	常に高齢者向けの住居はないのかといった需要があるため事業の存続は不可欠であり、当事業の必要性は非常に高いです。。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	阿波市に於いて他に高齢者専用の公営住宅が存在しないため、この施設の有効性は高いです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	空きががでてもすぐに公募により、部屋がうまるため十二分に達成しています。しかし平成20年度においては2室空き部屋が生じています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	指定管理による事業のため次回指定管理更新年度において指定管理料が適切かどうかの見直しが必要です。	☒ 高い	☐ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	1	B	4	4	3	1	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	次年度更新年度は平成24年です。今年度を含めた3ヶ年を通して、指定管理のより適正な体制を維持できるよう随時チェックが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	指定管理委託料に見合った事業か、指定管理先が適正か、また委託料の支出金額は適正か点検します。					指定管理の適正化を図っていきます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	14	基本事務事業名	市場老人福祉センター管理委託業務	事務事業名	市場老人福祉センター管理委託業務	公的関与	2	シート作成日	平成21年6月3日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	長瀬智		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策) (4) 高齢者施策の充実						☐ 1 該当		平成 21 年 ~ 平成 23 年		☐ 期間設定なし		
		主要施策 (1) 高齢者サービス提供体制の充実						☒ 2 非該当		根拠法令等		老人福祉法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市に居住する高齢者										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	各種相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及び老人福祉の発展に寄与するもの									
				今年度	各種相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及び老人福祉の発展に寄与するもの									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 老人及び老人家庭の各種相談													
	② 老人の疾病の予防、治療に関する相談及び健康の増進を図るための相談と指導													
	③ 老人の後退機能の回復訓練													
	④ 老人の教養の向上及び娯楽の場の提供													
	⑤ 老人の生きがい高揚のための各種講座及び教室の開催													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			指標になじまないため、設定できません			目標	→	→	→	→				
						実績	→	→						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		平成21年度指定管理の更新を行なったばかりで、今後3ヶ年の指定管理の在り方を問われる年度である。					
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	4,621 千円		4,621 千円		4,621 千円							
		計(A)	4,621 千円		4,621 千円		4,621 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		4,645 千円		4,645 千円		4,645 千円							

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	超高齢社会を迎え、老人の各種相談の場所、知識の提供が今後ますます必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	超高齢社会を迎え、老人の各種相談の場所、知識の提供が今後ますますこの事業を継続する有効性が高まります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	利用者が常に安定しているため概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	指定管理による事業のため指定管理料が適切かどうかの見直しが必要です。	☒ 高い	☐ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	1	B	4	4	4	1	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
当面の課題	次年度更新年度は平成24年です。今年度を含めた3ヶ年を通して、指定管理のより適正な体制を維持できるよう随時チェックが必要です。					指定管理の適正化を図っていきます。					
改革案と実行計画	指定管理委託料に見合った事業か、指定管理先が適正か、また補助金の支出金額は適正か点検します。										
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	基本事務事業名	老人保護措置事務		事務事業名	老人保護措置事務		公的関与	1	シート作成日	平成21年6月3日		
	部局名	健康福祉部		課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	長瀬智			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (4) 高齢者施策の充実					☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (4) 安心な生活の確保					☒ 2 非該当		根拠法令等		老人福祉法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		おおむね65歳以上の者であって身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	養護施設での入所の中に於いて、様々な老人ホーム活動等を通じて社会復帰を目的とします。										
			今年度	養護施設での入所の中に於いて、様々な老人ホーム活動等を通じて社会復帰を目的とします。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 入所予定者の選定													
	② 入所判定委員会の開催													
	③ 措置費の支出													
	④ ケース番号搭載簿の更新													
	⑤ 養護に関する書類の提出等													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	入所者人数				人	目標								
						実績	47	56						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費		項	2 老人福祉費		目	1 老人福祉総務費	
			平成 19 年度決算		平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		毎年600万円単位で予算が増加することが予想されるため、早期に民間移管が指定管理への移行が望まれます。					
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	34,217 千円		40,390 千円		46,000 千円							
		計(A)	34,217 千円		40,390 千円		46,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.208 人	1,273 千円	0.208 人	1,273 千円	0.208 人	1,273 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		35,490 千円		41,663 千円		47,273 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、経済又は環境上の事情で自宅での生活ができない高齢者のために必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、経済又は環境上の事情で自宅での生活ができない高齢者を支援する上で有効性の高い事業です。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、経済又は環境上の事情で自宅での生活ができない高齢者を支援する上で十分に目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している		☒ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☒ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☒ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	法令に基づいて実施する事業ですが、入所者に対する経費が年々増加の傾向にあります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 現状を維持しながら安定的な運営を推進していきます。				
	改革案と実行計画	現状を維持しながら事業を実施していきます。									
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	16	基本事務事業名	長寿祝金の支給事業	事務事業名	長寿祝金支給事業	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子	シート作成者名	長瀬智				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(4) 高齢者施策の充実		☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし	
		主要施策					(1) 高齢者サービス提供体制の充実		☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市長寿祝金支給条例	
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市在住(各年度9月1日時点に於ける)77歳以上の高齢者※転入者は1年以上在住すること。										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	対象者の枠を絞りこみ、節目支給等の財源抑制策を講じます。									
				今年度	上記の対象者に対し、77~87歳まで¥5,000円、88~98歳まで¥10,000円、99歳¥30,000円、100歳以上¥50,000円を支給します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 支給事業を通じ、その長寿を祝福します。													
	② 敬老思想の高揚を図ります。													
	③ 高齢者福祉の増進に寄与します。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	対象者及び支給額		77歳以上の数・年齢に応ず る支給額		千円		目標			33210	↓			
							実績	28,315	29,385					
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		対象者の増加が見込まれるため 一般財源からの持ち出しが増加 する。					
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	28,315 千円		29,385 千円		33,210 千円							
		計(A)	28,315 千円		29,385 千円		33,210 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.417 人	2,551 千円	0.417 人	2,551 千円	0.417 人	2,551 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		30,866 千円		31,936 千円		35,761 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	高齢者に対し、祝い金を支給することにより、その長寿を祝福し、敬老思想の高揚を図るうえで必要性の高い事業ですが、対象者の増加が見込まれるため、今後実施方法の改善が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	77歳以上の高齢者全員に支給することで、高齢者福祉の増進を図ることができていますが、このまま事業を継続して実施するためには、財政的にも適切な実施方法の検討が必要です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	合併後、支給該当者に対し、100%の支給を実施している。現制度での達成度は十分です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	高齢者の増加と共に、対象者の増加が見込まれるため、今後実施方法の見直しが必要です。	☒ 高い	☐ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 4	効率性 1	総合評価 B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	高齢者の増加が予測される中、財政の現状を踏まえ、将来、条件を据え置いて当事業を存続することは困難と思われます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	当面、節目支給(77歳、88歳、99歳)または支給年齢条件を見直す改革が必要です。					高齢化に伴う対象者の増加に対応した実施手段の検討が必要です。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	17	基本事務事業名	高齢者労働能力活用事業	事務事業名	高齢者労働能力活用事業	公的関与	7	シート作成日	平成21年6月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	長瀬智		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (4) 高齢者施策の充実					☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (5) 生きがいづくり・社会参加の促進					☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市シルバー人材センター運営事業補助金交付要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		定年退職等の高齢退職者										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	高齢退職者の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又はその他の軽易な業務に係るものの機会を確保し、高齢者に対して組織的に提供すること等により、その就業を援助して、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とします。									
				今年度	高齢退職者の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又はその他の軽易な業務に係るものの機会を確保し、高齢者に対して組織的に提供すること等により、その就業を援助して、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とします。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 高齢者に適する仕事の開拓及び提供													
	② 安全及び適正就業の徹底													
	③ 無料職業紹介事業の実施													
	④ センター活動についての普及啓発													
	⑤ 高齢者の就業能力を高めるための技能講習の実施													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	正会員の確保		様々なニーズに応えるため		人	目標				→ ↑				
						実績	→	→						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		県・国からの補助金の削減の可能性があるので、事業の見直しを推進する必要がある。ちなみに平成21年度より県費は打ち切りです。					
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	9,500 千円		9,500 千円		9,500 千円							
		計(A)	9,500 千円		9,500 千円		9,500 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		9,524 千円		9,524 千円		9,524 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	定年退職者等の人口が確実に増加傾向にあるため、定年後の適正な人員確保また、安定した生活を送るための賃金確保の必要性があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	高齢者の世帯の増加が予測される中、高齢者施設に入れない、入らない世帯への各種サービスの有効性が認められます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	市民からシルバー人材センターへのニーズは極めて高く、十二分に事業の目的を果たしていると言えます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	適正な人員確保に更なる努力をし、補助金以外の適切な支出を考える余地はあります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	1	B	4	4	4	1	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	ニーズは非常に高いが一般財源からの持ち出しも多く、適切な財源確保が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	近隣市とも協議をし、シルバー人材センターとのヒアリングも含めて安定的な組織作り経常経費の確保が必要です。					経営の安定化を図るために適切な財源の確保が必要です。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	18	基本事務事業名	入浴助成券交付事業	事務事業名	入浴助成券交付事業	公的関与	2	シート作成日	平成21年6月8日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	長瀬智			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (4) 高齢者施策の充実					☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (5) 生きがいづくり・社会参加の促進					☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市入浴助成券交付事業実施要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市内に在住する高齢者及び身体障害者											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	入浴助成券を交付することにより、社会福祉の増進に寄与することを目的とします。										
			今年度	入浴助成券を交付することにより、社会福祉の増進に寄与することを目的とします。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 入浴助成券の交付													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標						
	該当者数から見た利用者数	固定人にならず不特定多数の利用を目指すため	人	目標			72,050	↑						
				実績	56,416	63,756								
				目標										
				実績										
				目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		阿波市独自の事業で一般財源からの支出に頼らなければならないため、事業の見直しも検討する必要がある。					
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	16,925 千円		19,126 千円		16,000 千円							
		計(A)	16,925 千円		19,126 千円		16,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.416 人	2,545 千円	0.416 人	2,545 千円	0.416 人	2,545 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		19,470 千円		21,671 千円		18,545 千円							

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	市内に3ヶ所の入浴施設があり、この事業に対する利用者のニーズは高いです。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	この事業を行うことにより社会福祉の増進に寄与しています。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	入浴助成券交付対象者のうち、交付率が23%台ですが、概ね達成していると思います。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	対象者が幅広く、利用者が限定されているので、対費用効果から鑑みると必ずしも効率的とはいえない難いものがあります。適正な実施手段等の見直しの余地はあります。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		3	4	3	3	A	3	4	4	3	A	
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	一部の利用者からのニーズは高いが、利用する人が決まっているようです。また、対象者が多すぎます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	要件を現状より厳しくし、適正な財政運営に寄与するべく要綱改正が必要です。					高齢化に伴う助成対象者の増加により、将来を見据えた適正な執行が必要です。					
委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	19	基本事務事業名	心身障害児(者)在宅介護等支援事業	事務事業名	心身障害児(者)在宅介護等支援事業	公的関与	5	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中 陽子		シート作成者名	井上百合子		
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実						☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供						☐ 2 非該当		根拠法令等		徳島県心身障害児(者)在宅介護等支援事業実施要綱		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		在宅の心身障害児(者)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	在宅の心身障害児(者)の介護を一時的にあらかじめ申請した登録介護人に委託することにより、本人および家族の生活支援を行います。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 登録介護者が登録利用者宅又は登録介護者宅、通院治療、行事への参加等において介護サービスを提供します。													
	② 登録利用者の送迎サービス(送迎先において引き続き介護サービスを行う場合を除く)を提供します。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			指標になじまないため、設定できません			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	79 千円		85 千円		129 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	23 千円		23 千円		38 千円							
		一般財源	109 千円		118 千円		143 千円							
		計(A)	211 千円		226 千円		310 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.018 人	110 千円	0.018 人	110 千円	0.018 人	113 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		321 千円		336 千円		423 千円							

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	心身障害児(者)及びその家族が安心して地域生活を継続することができるよう行政が支援を行う必要性は大きいと思われます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	自立支援法に規定する障害福祉サービス、地域生活支援事業の日中一時支援事業、移動支援事業等類似するサービスはあるが、身近なサービスとして事業を継続しても成果が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	制度についての周知が行き届いていないためか、登録利用者及び利用時間数は減少傾向にあります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	利用時間数の減少によりコストは減少しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	2	4	A	4	3	2	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者及びその家族介護者の身近な知人等による介護者による支援で、安心して地域生活が継続できるよう、制度について、市内全域に行き渡るように周知するとともに、登録介護人となるボランティア育成が急がれます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画						この事業について、市内の心身障害児(者)の家族の方に対し事業内容等周知を図り、適正に行っていきます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	20	基本事務事業名	障害程度区分認定事務		事務事業名	障害程度区分認定事務		公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課			主務課長名	竹中陽子			シート作成者名	野崎 圭二			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)				2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)				(5)障害者施策の充実				☐ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策				(3)障害福祉サービスの提供				☒ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護給付費の支給の申請をした障害者													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	徳島中央広域連合に委託して障害程度区分認定について審査・判定を行います。市の支給要否決定に当たり意見を述べます。												
				今年度													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 介護給付に係る障害程度区分に関する審査及び判定を行います。																
	② 市の支給要否決定に当たり意見を述べます。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
	審査・判定件数				件	目標			210								
						実績	35	35									
	審査会開催件数				回	目標			30								
						実績	17	14									
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費			
			平成 19 年度決算				平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	660 千円		503 千円		1,723 千円										
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円										
		一般財源	3,978 千円		3,453 千円		4,603 千円										
		計(A)	4,638 千円		3,956 千円		6,326 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.137 人	838 千円	0.137 人	838 千円	0.411 人	2,582 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		5,476 千円		4,794 千円		8,908 千円										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	障害程度区分認定事務は、市町村事務であり、福祉サービス申請者への支給決定事務に関し、客観的に行われることで透明化を図ることができるので、必要性は高いです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	介護保険制度による介護度認定事務を徳島中央広域連合で広域市町村で実施していますが、障害程度区分認定事務においても、吉野川市と共同で徳島中央広域連合に付託することで、審査会委員の確保が図られ、適正に実施できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	障害福祉サービスを利用するにあたっての訪問調査、医師による意見書等を基に審査会に判定を委ねることで、客観的に公平なサービスの支給決定ができます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	平成18年度から導入され、今年度は3年目の更新年のため、該当者数は多くなり、1件あたりの経費は前年より安くなっています。	☒ 高い	☐ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	徳島中央広域連合で定められた負担割合により事業費を負担していますが、審査会1回での認定事務量が不定でまた障害程度区分の有効期間が基本的に3年となっていること、施設の新体系への移行等のために一時的に認定事務量が増加するなどの恐れがあります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後認定事務1件あたりの審査会所要額等を検討し、事務処理量が増加しても負担増にならないよう経費節減に努めます。					現状維持で、適正に事務を行っていきます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	15	—	21	基本事務事業名	身体障害者住宅改造補助金事務	事務事業名	身体障害者住宅改造補助金事務	公的関与	5	シート作成日	平成21年6月10日					
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	桑原直樹					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)				2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)				(5)障害者施策の充実		☒ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☒ 期間設定なし
		主要施策				(4)生活環境整備の推進		☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内に居住する身体障害者手帳の交付を受けた1級又は2級の視覚障害者及び肢体不自由者で、かつ、その者の属する世帯が所得税非課税世帯以下の者で市長が適当と認めた者。													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	重度障害者の身辺自立の促進と家族の負担を軽減するため、住宅改造に要する経費を助成することにより重度身体障害者の自立意欲を助長し、福祉の増進することを目的としています。												
				今年度													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 重度身体障害者住宅改造費助成金交付申請書の受付・内容の審査・見積書の審査・現地確認を行います。																
	② 審査及び給付制度との調整を行った後調査書の作成を行い、助成金の決定(却下)を行った場合は、重度身体障害者住宅改造費助成金交付決定(却下)通知書を交付します。																
	③ 住宅改造に要した経費(90万円まで)の2/3を助成します。																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
			指標になじめないため設定できません。			目標											
						実績											
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費			
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円										
		県支出金	0 千円		198 千円		900 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円										
		一般財源	0 千円		198 千円		900 千円										
		計(A)	0 千円		396 千円		1,800 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.012 人	73 千円	0.012 人	73 千円	0.012 人	75 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		73 千円		469 千円		1,875 千円										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	障害者が安心して在宅生活が送れるよう支援し、経済的負担を軽減するために必要不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	高齢者住宅改造促進事業、重度障害者日常生活用具等給付事業の住宅改修事業、介護保険制度による住宅改修事業がありますが、事業を継続することで成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	平成19年度には申請がありませんでした。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	県の実施要綱に基づいて実施する事業ですので、実施手段等の見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	2	4	A	4	3	2	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	他の制度が優先されるため、平成19年度の申請者は0人、平成20年度は1人でしたが、重度身体障害者数が増加の傾向にあるため、継続して事業を実施していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後、介助者の負担軽減と、重度障害者の自立促進の観点から、この事業に対する周知を図ることが必要であると考えます。					県の要綱に基づいて実施する事業で、現状維持で適正に実施していきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	22	基本事務事業名	市身体障害者会育成事業	事務事業名	市身体障害者会育成事業	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月10日				
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井上百合子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実					☒ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☒ 期間設定なし
		主要施策 (1)障害者サービス提供体制の充実					☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	身体障害者													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	補助金を交付することにより、団体の諸事業が安定的、継続的に実施できるように支援し、身体障害者の生活向上を図ります。												
			今年度													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 障害者相談事業															
	② 各種スポーツ大会、スポーツ講習会、健康セミナーの開催															
	③ ボランティア活動															
	④ 障害者研修会の開催															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標						
	身体障害者会会員				人		目標									
							実績	445	405							
							目標									
							実績									
							目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費		
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	760 千円		722 千円		686 千円									
		計(A)	760 千円		722 千円		686 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	25 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		784 千円		746 千円		711 千円									

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	障害者の福祉の向上を図るため、団体の育成支援には市の関与は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	障害者団体を市が支援することで、活発な活動が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	障害者の自立と社会参加促進に向け、概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	市の補助金を受けることにより、幅広い活動ができることから、削減の余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	会員の高齢化が進んでいるので、今後、事業の活性化を図り、新規手帳所持者に対し加入の促進が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	会員増を図り事業のマンネリ化を抑え、新たな事業を計画的に実施し、福祉の向上を図ります。					障害者の福祉向上に関する新たな事業を計画的に実施することにより会員増を図り、有効に補助金を活用すべきです。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	23	基本事務事業名	市手をつなぐ育成会育成事業	事務事業名	市手をつなぐ育成会育成事業	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月10日				
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井上百合子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (5) 障害者施策の充実					☒ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☒ 期間設定なし
		主要施策 (1) 障害者サービス提供体制の充実					☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		知的障害のある人とその家族、及びその活動に賛同する人												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	補助金を交付することにより、団体の諸事業が安定的、継続的に実施できるように支援し、障害者のある人の生活向上を図ります。											
				今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 相談日の開催(毎月第1水曜日)															
	② 福祉情報の提供															
	③ 関係機関・ボランティア団体との連携及びサポーターの育成、市民への啓発															
	④ 本人活動支援、休日サポート、心身障害児(者)在宅介護等支援事業の推進															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標						
	育成会会員				人		目標									
							実績	73	73							
							目標									
							実績									
							目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費		
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	260 千円		247 千円		235 千円									
		計(A)	260 千円		247 千円		235 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	25 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		284 千円		271 千円		260 千円									

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	知的障害者の保護者等によって構成される組織であって、その活動は、知的障害者福祉の推進に多大に寄与しています。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	障害のある子を持つ保護者が連携し、知的障害者の福祉向上を図っている団体を育成することは有効です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	活動を通して多くの情報を得ることができ、障害のある子を持つ親同士のつながりができています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	知的障害者とその家族の社会参加及び障害福祉充実のためのさまざまな活動を行っている団体として、効率的な運営がされています。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	知的障害の子を持つ親が連携し、多様な活動を行うことが知的障害者の福祉向上や、社会参加に大きく貢献している。旧町毎に会が運営されていたが、21年度より一本化し、効率的な運営が図られると考えられるが、新規加入会員数が減少傾向にあります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	現状を維持しながら、会員の新規加入を推進します。					団体の活動を支援する観点から、現状維持で事務を行っていきます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	24	基本事務事業名	通所サービス利用促進事業補助金事務	事務事業名	通所サービス利用促進事業補助金事務	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	桑原直樹		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (5) 障害者施策の充実					☐ 1 該当		平成 21 年 ~ 平成 23 年 ☐ 期間設定なし					
		主要施策 (1) 障害者サービス提供体制の充実					☒ 2 非該当		根拠法令等 障害者自立自立支援法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		障害者及び障害福祉サービスを提供する事業所等										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	自立支援法による通所サービス及び短期入所において、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図ります。									
				今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 県の要綱が未確定のため、詳細未定													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			指標になじめないため設定できません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費	
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	4,448 千円		4,583 千円		4,770 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	1,483 千円		1,529 千円		1,590 千円							
		計(A)	5,931 千円		6,112 千円		6,360 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.012 人	73 千円	0.012 人	73 千円	0.012 人	75 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		6,004 千円		6,185 千円		6,435 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	障害者の自立と社会参加の促進が図られるとともに、事業所がこれらの促進を支援するための安定した運営が可能となります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	国・県の示す特別対策事業で行うものであるため、有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	国・県の示す特別対策事業で行うものであるため、十分達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	国・県の示す特別対策事業で行うものであるため、見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する激変緩和措置として実施するもので、平成21年度から平成23年度末まで延長して実施することになりました。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	現状維持で、適正な実施に努めます。					国の施策に基づく事業で、現状維持で適正な実施に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	25	基本事務事業名	重度心身障害者扶養共済制度掛金助成事務	事務事業名	重度心身障害者扶養共済制度掛金助成事務	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井上百合子			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実						☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供						☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		徳島県心身障害者扶養共済制度に加入する市内在住の心身障害者保護者。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	心身障害者扶養共済に加入する保護者の経済的負担を軽減し、心身障害者及び保護者の安定した生活と福祉の向上を図ります。											
			今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 徳島県心身障害者扶養共済制度における掛金の2分の1を、心身障害者の保護者からの申請により助成します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標					
			指標になじめないため設定できません。			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費	
			平成 19 年度決算				平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	948 千円		1,260 千円		1,710 千円								
		計(A)	948 千円		1,260 千円		1,710 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.029 人	177 千円		0.290 人	1,774 千円		0.290 人	1,822 千円					
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,125 千円		3,034 千円		3,532 千円								

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	掛金の一部を助成することで、心身障害者扶養共済に加入する保護者の経済的負担を軽減し、心身障害者及び保護者の安定した生活と福祉の向上を図ることができるため、市の関与は必要であります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	心身障害者扶養共済に加入している保護者は少なく、保護者亡き後の心身障害者の経済的生活の安定を願い加入者が増えることが考えられるため、継続して実施することが有効であります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	助成を受けることができる申請者に対し適正に助成を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	助成対象者も少なく加入状況、掛金額等県担当に照会し適正に実施できており、事業見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	心身障害者扶養共済制度について、今後も周知が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画										
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	26	基本事務事業名	特別障害者手当等支給事務	事務事業名	特別障害者手当等支給事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日					
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井上百合子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (5) 障害者施策の充実						☒ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☒ 期間設定なし
		主要施策 (3) 障害福祉サービスの提供						☐ 2 非該当		根拠法令等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	心身に著しく重度の障害のあるため日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障害者(児)を対象としています。														
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	手当を支給することにより経済的負担の軽減と、福祉の増進を図ることを目的とします。													
			今年度														
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 手当の支給は認定請求主義となっているため、支給要件に該当する者から認定請求の提出を受け、審査・認定を行います。																
	② 書類の審査・必要に応じて訪問審査(実地調査)を行います。																
	③ 認定に該当する者には認定通知書、非該当の障害者には認定請求却下通知を送付致します。																
	④ 医師の診断書により認定期間が定められており、再認定を受ける場合は申請を行う必要があります。																
	⑤ 認定を受けた者に対し、3か月毎(2月、5月、8月、11月)に手当を支給します。																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
			指標になじまないため設定 できません			目標											
						実績											
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費			
			平成 19 年度決算		平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	16,363 千円		16,472 千円		18,306 千円										
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円										
		一般財源	5,399 千円		5,357 千円		6,103 千円										
		計(A)	21,762 千円		21,829 千円		24,409 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.031 人	190 千円	0.031 人	190 千円	0.031 人	195 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		21,952 千円		22,019 千円		24,604 千円										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法により規定されているため、障害者等の支援には必要不可欠です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	法により規定されているため他に手段がありません。障害者へ手当を支給することにより負担軽減を図ることができます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	法に基づいて執行する事務であり、成果は十分達成できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	法に基づく事務事業であるので、見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	支給要件、手当月額は法に定められた基準であり、市独自で改善することはできません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	現状維持で、適正な実施に努めます。					現状維持で、適正な実施に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	27	基本事務事業名	難病患者等ホームヘルプサービス事業	事務事業名	難病患者等ホームヘルプサービス事業	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月10日					
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	矢田綾					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (1)保健・医療の充実						☐ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☒ 期間設定なし
		主要施策 (7)地域医療体制の充実						☒ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		難病患者													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	難病患者が居宅生活を円滑に営むことができるようホームヘルパーを派遣します。												
				今年度													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 難病患者の家庭にホームヘルパーを派遣して、身体介護や家事援助を行います。																
	②																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
			指標になじまないため、設定できません。			目標											
						実績											
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費			
			平成 19 年度決算		平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円										
		県支出金	0 千円		290 千円		2,178 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円										
		一般財源	0 千円		97 千円		728 千円										
		計(A)	0 千円		387 千円		2,906 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.003 人	18 千円	0.014 人	86 千円	0.070 人	440 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		18 千円		473 千円		3,346 千円										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	難病患者等の居宅生活を支援する上で必要不可欠です。		☐ 少ない	☒ 大きい			
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある			
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない			
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない			
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	他の制度に該当しない難病患者等の居宅生活を支援する上で有効な事業です。		☐ いえない	☒ いえる			
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる			
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない			☒ する	☐ しない			
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる			
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	難病患者等の居宅生活を支援する上で概ね達成しています。		☐ 目標に比べて劣っている					
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない					
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している					
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	事業については、国・県の実施要綱に基づき実施しており、見直しの余地はありません。		☐ 高い	☒ 適当			
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない			
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない			
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない			
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	4	A	4	3	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	難病患者に対応するホームヘルプサービス事業所が少ないことです。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	現状維持で事業を進めていきます。					サービス提供事業所の確保に努め、現状維持で事業を進めていきます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	28	基本事務事業名	障害者自立支援給付費事業	事務事業名	介護給付・訓練等給付事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日	
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	野崎圭二	
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実					☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供					☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		日常生活を営むことに支障のある障害者及び障害児									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	現在サービスを利用していない方に周知を行い、サービスを必要とする障害者及び障害児全てに、その有する能力及び適性に依じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行います。									
			今年度	障害者及び障害児の保護者等からの申請に基づいて、その有する能力及び適性に依じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行います。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 利用希望者の申請に基づき、サービスに係る給付の要否、支給量を決定します。												
	② 利用者負担額を除くサービス費用は事業者が国保連合会に請求します。市は審査の上、費用を支払います。												
	③ 高額障害福祉サービス費に該当する場合は、利用者の方に申請いただき償還します。												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標			
			指標になじまないため、設定できません。			目標							
						実績							
						目標							
						実績							
						目標							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費		
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考							
	直接事業費	国庫支出金	246,805 千円		255,021 千円		272,320 千円						
		県支出金	121,455 千円		128,793 千円		136,160 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	117,560 千円		128,793 千円		136,160 千円						
		計(A)	485,820 千円		512,607 千円		544,640 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.998 人	6,106 千円	0.998 人	6,106 千円	0.998 人	6,271 千円					
		臨時・嘱託職種											
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		491,926 千円		518,713 千円		550,911 千円						

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	法令等により行政に実施が義務づけられており、障害者に対し福祉サービスの支給決定、障害者の日常生活における支援及び地域における自立生活の支援による福祉の増進が図れます。サービス利用に対する費用の支払いを行います。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	介護保険制度による福祉サービス内容と類似したサービスがあります。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	旧体系の入所・通所施設の新体系事業所への移行が進まないため、障害福祉計画に掲げる目標数値まで達していません。また、重度障害者に対する在宅サービスについては、国の制度に基づき実施しています。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	法令に基づいて事務に取り組んでいます。請求・支払事務を国保連合会に委託し実施するようになり、事務的改善が図られています。サービス利用申請から、支給決定までの日数がかかりすぎているように思います。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	4	A	3	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	障害者自立支援法が平成18年4月から施行され、利用者や事業者への負担が増加しました。そのためにそれを緩和する措置が講じられていますが、旧体系入所・通所施設の新体系への移行が計画通り進むと事業費の増加、また、福祉サービス支給決定事務が一時的に増加することが予想されます。また、国の制度改革が毎年あり、事務の効率化を図ることが重要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	法令に基づき迅速・適正に事務を行っていきます。					法令に基づき迅速・適正に事務を行っていきます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	29	基本事務事業名	障害者自立支援給付費事業	事務事業名	補装具費事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井内徹			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実						☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供						☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		身体障害者(児)											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	身体障害者(児)の日常生活や社会生活の便宜を図るために、その援護として失われた身体機能を補うことを目的として補装具購入費用の助成を行います。										
				今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 申請者からの申請受理、資格審査														
	② 徳島県障害者支援センターまたは福祉事務所での交付判定														
	③ 給付決定														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標					
			指標になじまないため、設定できません。			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	福祉社会福祉費		目	2 障害者福祉費	
			平成 19 年度決算				平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	6,669 千円				3,669 千円		5,400 千円						
		県支出金	0 千円				1,834 千円		2,700 千円						
		地方債	0 千円				0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円				0 千円		0 千円						
		一般財源	1,609 千円				1,835 千円		2,700 千円						
		計(A)	8,278 千円				7,338 千円		10,800 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.412 人	2,521 千円		0.412 人	2,521 千円		0.412 人	2,589 千円					
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		10,799 千円				9,859 千円		13,389 千円						

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	障害者自立支援法に基づく事業であり、障害者の自立した日常生活や社会生活を営むために必要な補装具の購入補助のために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	法に基づく事業で、必要性は高いです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	法に基づく事業で、給付を受けることができる申請者には、全員に給付を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	法に基づく事業で、実施方法も決まっていることから、効率の向上の余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	阿波市内や近隣の市町で補装具の取扱いを行っている事業者が少ないので、障害者(児)の事業者を選択する余地があまりない状態です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	法に基づく事業なので、改革案はありません。					法に基づく事業で、公正・適正な事務を行っていきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	30	基本事務事業名	障害者自立支援給付費事業	事務事業名	障害者自立支援医療(更生)給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井内徹			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)					2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)					(5) 障害者施策の充実		☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策					(7) 保健・医療サービスの充実		☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		18歳以上で身体障害者手帳を有する視覚障害者、聴覚または平衡機能障害者、音声・言語・そしゃく機能障害者、肢体不自由者、内部障害者											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	身体障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を営むために必要な医療を給付することを目的としています。											
			今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 申請者からの申請受理、資格審査														
	② 徳島県障害者支援センターへの判定依頼														
	③ 給付決定														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標					
			指標になじまないため、設定できません。			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費	
			平成 19 年度決算				平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	30,394 千円				27,331 千円		34,400 千円						
		県支出金	0 千円				13,665 千円		17,200 千円						
		地方債	0 千円				0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円				0 千円		0 千円						
		一般財源	7,184 千円				13,666 千円		17,200 千円						
		計(A)	37,578 千円				54,662 千円		68,800 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.137 人	838 千円		0.137 人	838 千円		0.137 人	861 千円					
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		38,416 千円				55,500 千円		69,661 千円						

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	障害者自立支援法に基づく事業であり、障害者の自立した日常生活や社会生活を営むために必要な医療を受けやすくするために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	法に基づく事業ですので、必要性は高いです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	法に基づく事業ですので、給付を受けることができる申請者には、全員に給付を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	法に基づく事業ですので、実施方法も決まっていることから、効率性の向上の余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	指定医療機関の一部において、制度の理解が不十分と思われることがあるので、説明等を行って協力をお願いしていきたいです。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	法に基づく事業なので、改革案はありません。					法に基づく事業で、適正に事務を行っていきます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	31	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業		事務事業名	相談支援事業		公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井上百合子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実						☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし					
		主要施策 (1)障害者サービス提供体制の充実						☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		障害者等及びその家族													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供、権利擁護のための必要な援助を行い、障害者等が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。												
				今年度													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① サービス情報の提供、事業所等の紹介、利用への助言、その他必要なサービスの利用援助																
	② 福祉施設・作業所等の紹介、福祉機器の利用助言、外出時の支援等、地域で活動する上で必要な社会資源の活用援助																
	③ 各種講習会の開催及び情報提供を行い、障害者等が自立した社会生活を送るために必要な援助																
	④ 障害者自身がカウンセラーとなって、実際に社会生活上必要とされる心構えや生活能力の習得に対する個別的援助・支援																
	⑤ 虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、その他障害者等のために必要な援助																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
			指標になじめないため設定 できません。			目標											
						実績											
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費				
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	2,339 千円		2,571 千円		2,925 千円		平成20年度直接事業費に人件費6,659千円含む。 平成21年度直接事業費に人件費6,500千円含む。								
		県支出金	1,615 千円		1,285 千円		1,462 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円										
		一般財源	13,213 千円		13,437 千円		12,659 千円										
		計(A)	17,167 千円		17,293 千円		17,046 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,447 千円	0.400 人	2,447 千円	0.450 人	2,828 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		19,614 千円		19,740 千円		19,874 千円										

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価		
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	障害者自立支援法により位置づけられた市町村が実施する必須事業であり、障害者の自立や、社会参加の促進を目指すため、必要性は高いです。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	障害者施策の根本的役割を果たす事業であり、相談支援事業所、行政、関係機関との連携を密にすることで成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている		障害種別毎に相談支援事業所に委託し実施しています。近隣の市と広域で自立支援協議会を設立し、毎月第2水曜日に関係機関等が集まり、運営会議、金曜日にサービス調整会議を開催し、相談支援事業所からの事例報告、検討会等を行うことで概ね達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている		
2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない					
3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している					
4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している					
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	法令に基づいた事業であります が、マンネリ化することなく、関係機関と連携をしながら相談支援事業の内容の充実・強化を図るため、先進市町村のノウハウを取り入れることも必要です。	☐ 高い	☒ 適当		
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない		
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない		
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない		
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☐ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小		☒ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	近隣の市と広域で自立支援協議会を設立し、毎月第2水曜日に関係機関が集まり運営会議、金曜日にサービス調整会議を開催していますが、地域の課題、困難なケースに対する支援の方策等、事業の充実を図ることが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	地域自立支援協議会の充実と、ニーズの多様化・複雑化が進む中で、きめ細やかな対応をするためには、相談員等の資質の向上を図る必要があります。					相談員等の資質の向上を図り、関係機関等との連携を強化し、自立支援協議会の内容もマンネリ化させることなく、事務を行っていきます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	32	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業	事務事業名	移動支援事業	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	桑原直樹		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実						☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供						☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		屋外での移動に著しい制限のある視覚障害者(児)、全身性障害者(児)、知的障害者(児)(ただし、重度訪問介護及び行動援護受給者を除く)、一人での外出に困難な精神障害者										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	屋外での移動が困難な障害者等について、外出時の円滑な移動の支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促します。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援します。													
	② 移動支援事業実施事業所と事業委託契約を締結します。													
	③ 利用申請者からの申請書受理、利用の可否を決定し、地域生活支援事業支給決定通知書及び受給者証を交付します。													
	④ 事業に要した費用額の100分の90に相当する額をサービス提供事業所に支払います。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	移動支援事業利用者	実利用者数	人	目標		168	176	176						
				実績		85	112							
	移動支援事業実施事業所	実施事業者数	箇所	目標		16	15	21						
				実績		16	21							
				目標										
				実績										
	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費			
		平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考									
直接事業費	国庫支出金	4,412 千円		4,394 千円		4,903 千円								
	県支出金	2,206 千円		2,197 千円		2,451 千円								
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
	一般財源	2,207 千円		4,785 千円		4,804 千円								
	計(A)	8,825 千円		11,376 千円		12,158 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.375 人	2,294 千円	0.375 人	2,294 千円	0.375 人	2,356 千円							
	臨時・嘱託職種													
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		11,119 千円		13,670 千円		14,514 千円								

PLAN

DO

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	法令により位置づけられた市町村が実施する必須事業であり、特に市内には公共の交通機関がなく、障害がある方にとっては必要性が高い事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスで、通院介助による支援がありますが、それ以外の社会生活上必要不可欠な外出支援として適切で成果の向上が期待できる事業であると考えます。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	法令により位置づけられた市町村が実施する必須事業ですが、平成19年度は目標設定に対し成果があまり上がっていません。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	法令に基づく市町村事業となったことで、独自に事業に対する費用額、利用者負担額(費用額の1割)等を設定していますが、障害者やその保護者の経済的な負担の軽減等考慮していることから見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	4	A	4	3	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	市内には、公共の交通機関がなく、障害者の移動手段の確保が困難な状況です。利用者のニーズにあったサービスの内容とする必要がありますが、自立支援給付による障害福祉サービスとの調整が困難です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	法令により位置づけられた市町村が実施する必須事業であり、近隣市町村と連携しながら現状維持で継続していきます。					事業に対するニーズは増加の傾向にあり、今後サービスの低下にならないよう、安定した財源確保が図れるよう実施方法等検討も必要です。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	33	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業	事務事業名	生活支援事業	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	桑原直樹			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(5) 障害者施策の充実		☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし	
		主要施策					(3) 障害福祉サービスの提供		☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法	
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		障害者等										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等、本人活動行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰の促進を図ります。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 夏期社会適応訓練													
	② パソコン講座・料理教室													
	③ スポーツ大会・レクリエーション教室													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			指標になじまないため、設定できません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	2,202 千円		1,203 千円		1,402 千円							
		県支出金	1,020 千円		601 千円		701 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	862 千円		1,312 千円		969 千円							
		計(A)	4,084 千円		3,116 千円		3,072 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	306 千円	0.050 人	306 千円	0.050 人	314 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		4,390 千円		3,422 千円		3,386 千円							

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、障害者の自立した日常生活、社会生活の推進及び福祉の増進のため必要性の高い事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	法令に位置づけられた市町村が実施する事業であり、障害者の社会参加を促進し、必要な支援を行っていく上で成果の向上が期待できる事業です。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	法令に位置づけられた市町村が実施する事業であり、それぞれの事業に積極的な参加があり、十分に目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている	☐ 目標に比べて劣っている ☐ あまり上がっていない ☒ 概ね達成している ☐ 十分達成している	
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している		☒ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している		☐ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	法令に位置づけられた市町村が実施する事業であり、事業費を増加させることなく、事業内容の充実を図ることで効率的に実施しています。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	現状維持で事業を実施していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画						現状維持で事業を実施していきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	34	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業	事務事業名	日中一時支援事業	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	桑原直樹			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(5)障害者施策の充実		☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策					(3)障害福祉サービスの提供		☐ 2 非該当		根拠法令等	障害者自立支援法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		日中において、看護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な知的障害者(児)										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息を図ることを目的としています。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会適応するための日常的な訓練の支援を行います。													
	② 日中一時支援事業実施事業所と事業委託契約を締結します。													
	③ 利用申請者からの申請書受理、利用の可否を決定し、地域生活支援事業支給決定通知書及び受給者証の交付をします。													
	④ 事業に要した費用額の100分の90に相当する額を事業所に支払います。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
	実施事業所数				箇所	目標	17	18	18					
						実績	16	16						
	実利用者数				人	目標								
						実績	26	30						
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	800 千円		656 千円		765 千円							
		県支出金	400 千円		328 千円		382 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	400 千円		715 千円		773 千円							
		計(A)	1,600 千円		1,699 千円		1,920 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.375 人	2,294 千円	0.375 人	2,294 千円	0.375 人	2,356 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		3,894 千円		3,993 千円		4,276 千円							

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法令に位置づけられた市町村の実施する事業であり、必要性は高いです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	法令に位置づけられた市町村の実施する事業であり、事業を継続することで成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	法令に位置づけられた市町村の実施する事業ですが、支給決定をしているにもかかわらず利用していない方がいるので、平成19年度は目標に対し成果があまり上がっていません。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	法令に基づく市町村事業となったことで、独自に事業に対する費用額、利用者負担額(費用額の1割)等を設定していますが、障害者やその保護者の経済的な負担の軽減等考慮していることから見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	障害者自立支援法施行により、平成18年10月から始まったサービスですが、それまでの日中ショートと違い市が事業委託する事業所、事業に係る費用額等市で独自に決定しています。障害者及びその保護者の経済的負担を軽減するため現状維持で、事業についての周知を図ることが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	法令により位置づけられた市町村が実施する必須事業であり、近隣市町村と連携しながら現状維持で継続していきます。					サービスが利用しやすくなるよう、事業所等と連携を強化し、現状維持で実施していきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	35	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業	事務事業名	コミュニケーション支援事業	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	桑原直樹			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実					☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供					☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		聴覚、言語機能、音声機能、■その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とします。										
			今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 委託契約の締結													
	② 利用希望者の受付、委託先への依頼													
	③ 委託先への支払事務													
	④ 実績報告の審査													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			指標になじめないため設定 できません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	58 千円		145 千円		162 千円							
		県支出金	29 千円		73 千円		81 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	30 千円		158 千円		213 千円							
		計(A)	117 千円		376 千円		456 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	61 千円	0.010 人	61 千円	0.010 人	63 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		178 千円		437 千円		519 千円							

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	法令に位置づけられた市町村の実施する事業であり、必要性は高いです。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	法令に位置づけられた市町村の実施する事業であり、事業を実施することで意思疎通の円滑化が図られます。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	法令に位置づけられた市町村の実施する事業であり、概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	法令に位置づけられた市町村の実施する事業であり、見直す余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用対象者は、数人程度であります、現状維持で事業を実施していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	現状維持で事業を実施していきます。					現状維持で事業を実施していきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	36	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業	事務事業名	地域活動センター機能強化事業	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	桑原直樹			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (5) 障害者施策の充実					☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (1) 障害者サービス提供体制の充実					☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		障害者等										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	雇用・就労が困難な在宅の障害者等に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。									
				今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 地域活動支援センターと委託契約の締結													
	② 委託料の支払													
	③ 事業完了報告の審査、承認													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			指標になじめないため設定できません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	1,500 千円		2,220 千円		2,588 千円							
		県支出金	750 千円		1,110 千円		1,294 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	17,780 千円		2,420 千円		2,118 千円							
		計(A)	20,030 千円		5,750 千円		6,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	61 千円	0.010 人	61 千円	0.010 人	63 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		20,091 千円		5,811 千円		6,063 千円							

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、障害者等の地域生活支援の促進を図る上で必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、障害者等の地域生活支援を促進し、成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	介護保険制度でのデイサービス事業と、同じスペースで実施しているため若い障害者からの利用が敬遠されている状態で、利用者数も目標には届いていない状況です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	利用者数から見るとコストが高いので、今後事業内容の充実を図り、利用者の増加に努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	2	3	B	4	3	2	3	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	現状を維持しながら事業内容の充実を図り、事業についての広報等啓発を行い、利用者の増加に努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	障害者等への利用に対する周知を行い、現状維持で事業を実施していきます。					利用者確保に努め、安定したサービス提供が図れるよう事業所との連携を強化していきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	37	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業	事務事業名	社会参加促進事業	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	桑原直樹			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実					☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供					☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		障害者等										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	障害者等に対し、スポーツ・芸術文化活動等への参加を募り、社会参加を促進すること。また、一般の方が奉仕員になるための助成を行い、奉仕員の増加を目指します。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① スポーツ・レクリエーション教室の開催													
	② スポーツ大会の開催													
	③ 点字・声の広報等の発行													
	④ 奉仕員の養成													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			指標になじめないため設定 できません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	440 千円		359 千円		469 千円							
		県支出金	220 千円		179 千円		234 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	220 千円		391 千円		799 千円							
		計(A)	880 千円		929 千円		1,502 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	61 千円	0.010 人	61 千円	0.010 人	63 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		941 千円		990 千円		1,565 千円							

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	法令に位置づけられた市町村の実施する事業であり、必要性は高いです。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	法令に位置づけられた市町村の実施する事業であり、事業を継続することで成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	法令に位置づけられた市町村の実施する事業であり、それぞれの事業に積極的な参加があり、概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	法令に位置づけられた市町村の実施する事業であり、事業費を増加させることなく、事業内容の充実を図ることで効率的に実施しており見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	評価点	一次評価					二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	現状維持で事業を実施していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	現状維持で事業を実施していきます。					事業に対する参加を呼びかけ、効果のある事業を実施します。					
委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	38	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業	事務事業名	自動車運転免許取得・改造助成事業	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	桑原直樹		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実					☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供					☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		自動車を運転することで、社会活動への参加に効果がある等が見込まれる障害者										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	障害者の就労等社会活動への参加を促し、自立更生の促進を図ります。									
				今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 自動車運転免許証の取得に要した費用の一部を補助する													
	② 自家用車を障害者が運転できるように改造した場合にその費用の一部を助成する													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			指標になじめないため設定できません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費	
			平成 19 年度決算			平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	60 千円			60 千円		52 千円						
		県支出金	30 千円			30 千円		26 千円						
		地方債	0 千円			0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円			0 千円		0 千円						
		一般財源	30 千円			67 千円		222 千円						
		計(A)	120 千円			157 千円		300 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	61 千円		0.010 人	61 千円		0.010 人	63 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		181 千円			218 千円		363 千円						

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、障害者等の自立、更生を図る上で必要性の高い事業です。		☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、障害者等の自立、更生を図る上で有効性の高い事業です。		☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、十分に目標を達成しています。		☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している			☒ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、見直しの余地はありません。		☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない
ACTION	評価点	一次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					二次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	現状維持で事業を実施していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 事業の周知を図り、現状維持で事業を実施していきます。					
	改革案と実行計画	現状維持で事業を実施していきます。										
	委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	39	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業		事務事業名	地域生活支援センター(Ⅲ型)育成事業		公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井上百合子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実						☒ 1 該当		平成 20 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし					
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供						☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		障害者等													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	障害者等を通所させ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する事業を行い、障害者等の地域生活支援の促進を図ります。												
				今年度													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 創作的活動又は生産活動の機会の提供																
	② 社会との交流の促進等の便宜を供与																
	③ 機能訓練、社会適応訓練等																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
	事業実施箇所数		地域活動支援センターⅢ型		箇所数	目標	2	2	2								
						実績	2	2									
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費			
			平成 19 年度決算				平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円		千円		0 千円		歳入 交付税措置						
		県支出金			千円		千円		0 千円								
		地方債			千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源			千円		0 千円		0 千円								
		一般財源			千円		9,400 千円		9,400 千円								
		計(A)	0 千円		9,400 千円		9,400 千円		9,400 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円		0.047 人	288 千円		0.047 人	295 千円							
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		0 千円		9,688 千円		9,695 千円										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法に位置づけられた市町村事業で必須事業となっています。障害者等の地域生活支援の促進を図るための事業として、必要性は高いです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	法に位置づけられた市町村事業で必須事業となっています。在宅の就労困難な障害者等が継続して通所し、自立した生活、社会参加ができるようにするためには、事業を継続することで成果が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	法令に基づいて実施する事業であり適正に実施できていると考えられます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	法に位置づけられた市町村事業で必須事業となっており、見直しの余地はありません。	☒ 高い	☐ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	☐ 4	☒ 4	☐ 3	☐ 2	☐ B	☐ 4	☒ 4	☐ 3	☐ 2	☐ B
		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
	当面の課題	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
		現状を維持しながら事業を実施していきます。					事業所の安定した運営を図るため、継続して支援していきます。				
		現状を維持しながら事業を実施していきます。									
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	40	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業	事務事業名	福祉ホーム入居者助成事業	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課	主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	桑原直樹			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(5) 障害者施策の充実		☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年 ☒ 期間設定なし			
		主要施策					(3) 障害福祉サービスの提供		☐ 2 非該当		根拠法令等 障害者自立支援法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障害者。(常時の介護及び医療を必要とする状態にある者を除く。)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	現に住居を求めている障害者に、低額名料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援するものです。										
			今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 利用申請者からの申請書受理、利用の可否を決定する													
	② 基準額により申請者に利用額の一部を助成する													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			指標になじめないため設定 できません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		102 千円		126 千円							
		県支出金	0 千円		51 千円		63 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	0 千円		110 千円		75 千円							
		計(A)	0 千円		263 千円		264 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	61 千円	0.010 人	61 千円	0.010 人	63 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		61 千円		324 千円		327 千円							

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、障害者の地域生活を支援する上で必要性の高い事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、障害者の地域生活を支援する上で有効性の高い事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、障害者の地域生活を支援する上で十分に目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	法令に位置づけられた市町村が実施する事業で、助成基準額も県から示されており見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	☐ 4	☐ 2	☐ 4	☐ 4	☐ C	☐ 4	☐ 2	☐ 4	☐ 4	☐ C
		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
	当面の課題	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止							
						二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
		現状維持で事業を実施していきます。				現状維持で事業を実施していきます。					
改革案と実行計画	現状維持で事業を実施していきます。										
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	41	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業	事務事業名	日常生活用具給付等事業	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	桑原直樹		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実					☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供					☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		在宅の重度の障害者及び障害児										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	重度障害者等に対し自立支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与すること等により、日常生活の便宜を図り、重度障害者等の福祉の増進に資することを目的とします。									
				今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 日常生活上の便宜を図るため、在宅の重度障害者等に日常生活支援用具の給付又は貸与をします。													
	② 視覚障害者にとって情報入手手段である点字図書の給付をします。													
	③ 段差解消など住環境の改善を行う場合、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費の給付をします。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			指標になじまないため、設定できません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費	
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	3,347 千円		3,126 千円		3,600 千円							
		県支出金	1,674 千円		1,563 千円		1,800 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	1,674 千円		3,404 千円		3,000 千円							
		計(A)	6,695 千円		8,093 千円		8,400 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.137 人	838 千円	0.137 人	838 千円	0.137 人	861 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		7,533 千円		8,931 千円		9,261 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法に位置づけられた市町村事業で必須事業となっています。在宅の重度障害者等の日常生活を支援する上で必要不可欠な事業となっています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	法に位置づけられた市町村事業で必須事業となっており、事業を継続することで成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	法に位置づけられた市町村事業で必須事業となっています。平成18年10月から地域生活支援事業となったことから平成18年度実績数は低いですが、平成19年度事業については、十分に目標を達成していると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	実施主体が市町村となり、費用額の9割相当額を市が負担しています。障害者等の実態に合ったものを給付する事業ですので他の事業ではまかなえないため、この事業について見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	3	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業の市町村事業の必須事業とされていますが、今後重度障害者等が増加の傾向にあることから、事業費の増加が予想されます。事業費に対する国・県の補助金は統合補助金となっているため、適正、かつ、効率的に事務の執行に当たらなければなりません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	現状維持で事業を行っていきます。					適正に、現状維持で事業を行っていきます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	42	基本事務事業名	障害者地域生活支援事業	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	公的関与	9	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井上百合子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(5)障害者施策の充実		☒ 1 該当		平成 19 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし	
		主要施策					(1)障害者サービス提供体制の充実		☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法	
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		判断が不十分な身寄りのない知的障害者又は精神障害者で審判の請求が必要な人や後見人等の報酬が支払えない人										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	成年後見制度利用の支援を行うことにより、要支援者がその有する能力を活用し、自らが希望する自立した日常生活を営むことができる環境の整備を図ります。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 成年後見審判の申し出に関する支援													
	② 申し立てに関する収入印紙代、登録印紙代、鑑定料及び後見人等報酬に関する支援													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			指標になじまないため設定 できません			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費	
			平成 19 年度決算			平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	0 千円		0 千円		139 千円							
		計(A)	0 千円		0 千円		139 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.001 人	6 千円	0.001 人	6 千円	0.001 人	6 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		6 千円		6 千円		145 千円							

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	成年後見制度の利用が有効と認められる障害者等への支援は、行政が中心となって関与する必要性は高いです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	認知高齢者を対象とした施策と併せて、行政が中心となって関与することは、成果の向上が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	現状では、利用実績がありません。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	法令に位置づけられている事業で、見直しの余地はありません。	☒ 高い	☐ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	☐ 4	☒ 3	☐ 2	☐ 2	☐ B	☐ 4	☒ 3	☐ 2	☐ 2	☐ B
		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
	当面の課題	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
		知的障害者、精神障害者等の高齢化が進む中、この事業に対する広報、啓発を行い周知する必要があります。				相談支援事業の充実・強化を推進し、この事業に対する周知等を行っていきます。					
改革案と実行計画	知的障害者、精神障害者等の高齢化が進む中、この事業に対する広報、啓発を行い周知を図り事業を実施していきます。										
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	43	基本事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日		
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井内徹		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実					☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供					☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		知的障害者(障害の程度がA)、身体障害者(1級または2級)、重複障害者(療育手帳B1と身体障害者手帳3級または4級の所持者)、母子家庭の母と子										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	重度心身障害者等に対して医療費の一部を助成することにより、その保健の向上を図り、福祉の増進を目的としています。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 申請者からの申請受理、資格認定													
	② 受給者または委託先の国保連合会、支払基金からの請求による医療費の支払													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標				
			義務的経費により目標は設定できません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	重度医療費
			平成 19 年度決算			平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		県支出金	58,856 千円		65,934 千円		75,000 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	58,857 千円		65,933 千円		75,000 千円							
		計(A)	117,713 千円		131,867 千円		150,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.644 人	3,940 千円	0.644 人	3,940 千円	0.644 人	4,047 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		121,653 千円		135,807 千円		154,047 千円							

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	徳島県の補助事業であり、障害者等の保健の向上を図り、福祉の増進のために医療を受けやすくするために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	徳島県の補助事業であり、適切な事業内容となっています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	給付を受けることができる申請者には、全員に給付を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	徳島県の補助事業であり、実施方法は徳島県の補助金交付要綱で決まった方式で行っているため、効率の向上の余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	各医療保険法や他の公費による療養費の支給に関する制度改正が頻繁に行われるので、そのことに対応することが難しくなっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	徳島県の補助事業であるので、補助金交付要綱に従った方法で行います。					県の要綱に基づき、適正に実施していきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	44	基本事務事業名	身体障害者・療育手帳関係事務	事務事業名	身体障害者・療育手帳関係事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日					
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井上百合子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (5)障害者施策の充実						☐ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☒ 期間設定なし
		主要施策 (3)障害福祉サービスの提供						☒ 2 非該当		根拠法令等		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		身体障害者福祉法に定める範囲の障害のあるかた及び児童相談所あるいは障害者相談支援センターで知的障害のあると判定された方													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	身体障害者手帳、療育手帳を受けることにより、一貫した相談や援護を受けることができます。												
				今年度													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 身体障害者手帳交付等申請書 を受付し、内容・添付書類の確認をおこない徳島県へ進達をします。																
	② 徳島県より送られた手帳の内容の確認後申請者に交付します。																
	③ 手帳所持者の住所変更・障害変更・手帳の返還・再認定申請等の受付・徳島県への進達をおこないます。																
	④ 18才以上の方について、障害者相談支援センターによる判定を毎月行います。(吉野川市と交互に実施)																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
			指標になじまないため設定できません			目標											
						実績											
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費			
			平成 19 年度決算				平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円								
		県支出金			0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源			0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源			0 千円		0 千円		0 千円								
		計(A)			0 千円		0 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.787 人	4,815 千円		0.787 人	4,815 千円		0.787 人	4,945 千円							
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)				4,815 千円		4,815 千円		4,945 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	身体障害者福祉法及び障害者自立支援法等による援護を受けるための根本的な事務事業であり必要性は高いです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	障害の種類・等級により他の障害福祉施策のサービス支給決定等支援の関わり方の目安となり、有効であります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	徳島県障害福祉課等の指導に基づいて実施していますので申請者には適正に手帳の交付が行われています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	徳島県障害福祉課等の指導に基づいて実施していますので見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	高齢化に伴い手帳交付申請者の増加が見込まれますが、円滑な事務の執行に努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	県障害福祉課等の指導に基づいて、現状を維持しながら事務に当たります。					県等の指導に基づいて、現状を維持しながら適正に事務に当たります。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	45	基本事務事業名	有料道路通行料金割引審査手帳記載事務	事務事業名	有料道路通行料金割引審査手帳記載事務	公的関与	2	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	井上百合子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)				実施計画				事業の開始・終了					
		基本計画(施策)				☐ 1 該当				平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策				☒ 2 非該当				根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		本人運転の場合は身体障害者手帳の交付を受けている方 本人以外の運転が認められる場合は重度(第1種)の身体障害者又は療育手帳の交付を受けている重度の知的障害者の方											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	障害者が通勤、通学、通院等の日常生活において、有料道路を利用する障害者に対して、自立と社会経済活動への参加を支援するた めの割引制度です。										
				今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 手帳所持者による申請の受付・手帳への記載をおこないます。														
	② ETC搭載車の申請の受付・手帳への記載・道路公団への手続きの説明をおこないます。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標					
			指標になじまないため、設 定できません。			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費	
			平成 19 年度決算		平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.078 人	477 千円	0.078 人	477 千円	0.078 人	490 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		477 千円		477 千円		490 千円								

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	個人情報の観点から、公平性・公正性が確保できるということで、行政サービスの一環と考えられます。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	障害者及びその家族の経済的負担を軽減し、障害者の自立と社会参加を促進を支援することで有効な施策と考えられます。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	障害者及びその家族の地域生活の安定が図れていると考えられます。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	日本道路公団等から申請書類等統一されていることから、市で実施手段の見直しの余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	評価点	一次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					二次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	サービスを利用する方が増加の傾向にあります。また、更新手続きもあり迅速・適正に事務が執行できるようにしていきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	現状維持で事務を行っていきます。					適正に現状維持で事務を行っていきます。					
	委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	46	基本事務事業名	NHK放送受信料減免証明事務		事務事業名	NHK放送受信料減免証明事務		公的関与	2	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課			主務課長名	竹中陽子			シート作成者名	井上百合子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり						実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (5) 障害者施策の充実						☐ 1 該当		平成		年	～	平成		年	☒ 期間設定なし
		主要施策 (3) 障害福祉サービスの提供						☒ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		身体障害者手帳を所持している視覚障害者または聴覚障害者で世帯主の方。身体障害者手帳(1. 2級)を所持している肢体不自由者で世帯主のかた。療育手帳A所持者で、世帯全員が市民税非課税の方													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	障害者を構成する世帯について、NHK放送受信料の半額または全額免除の手続きを行うことで経済的負担の軽減を図ります。												
				今年度													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 放送受信料免除申請書の受付・確認・証明事務を行います。																
	② 放送受信料免除申請書をNHKへ送付します。																
	③ NHKから存否確認調査に対し回答をする。																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
			指標になじまないため設定できません			目標											
						実績											
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費			項	1 社会福祉費			目	2 障害者福祉費		
			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円										
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円										
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円										
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円										
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円										
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.018 人	110 千円	0.086 人	526 千円	0.018 人	113 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		110 千円		526 千円		113 千円										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	個人情報保護の観点から行政が行うことで、公平性・公正性が確保できます。世帯の状況確認証明をすることは、福祉行政サービスの一環と考えられます。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	障害者及びその家族の経済的負担を軽減することで有効な施策であると考えられます。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	年間の処理件数は数件であります が、障害者及びその家族の地域生活の安定が図れます。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	個人情報保護が関係しています ので、年間処理件数は比較的少ない が、行政サービスとして行うことは重要であると考えます。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A	
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	平成20年10月からNHK放送受信料の免除基準が変更されました。それによって対象世帯が増加しております。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	現状維持で、適正に事務を執行していきます。					現状維持で、適正に事務を執行していきます。					
	委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	47	基本事務事業名	自立支援医療(精神)受付進達事務	事務事業名	自立支援医療(精神)受付進達事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課		主務課長名	竹中陽子		シート作成者名	矢田 綾			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心のまちづくり					実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策) (5) 障害者施策の充実					☒ 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策 (7) 保健・医療サービスの充実					☐ 2 非該当		根拠法令等		障害者自立支援法				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		精神障害者											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	精神障害者が通院する際の医療費の負担の軽減の為、自立支援医療の受付を行い、精神保健福祉センターへ進達する。										
				今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 自立支援医療費支給認定申請書を受け付けし、内容・添付書類を点検し、精神保健福祉センターへ送付します。														
	② 精神保健福祉センターが発行した受給者証を該当者へ交付します。														
	③ 受給者証の住所移動・保険や医療機関の変更・再交付等の届けを受け付けます。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標					
			指標になじまないため、設定できません。			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	2 障害者福祉費	
			平成 19 年度決算				平成 20 年度決算		平成 21 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円						
		県支出金			0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源			0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源			0 千円		0 千円		0 千円						
		計(A)			0 千円		0 千円		0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.040 人	245 千円		0.040 人	245 千円		0.040 人	251 千円					
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)				245 千円		245 千円		251 千円						

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	障害者の身近な所で手続きができ、負担の大きい通院医療費の軽減を行うことができます、また個人情報保護の観点から行政が行うことが適正です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	他に重複する制度もなく、障害者の負担の軽減の為に、有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	この制度が障害者に浸透し、利用されていると思われます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	障害者からの届け出を受付し、市がまとめて、精神保健福祉センターへ進達する事は、効率が良いと思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	受け付けた申請書等の遺漏のない事務処理に努め、精神障害者の医療費の負担の軽減に努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	迅速で正確な事務処理を行います。					対象者が増加の傾向にありますが、迅速で正確な事務処理を行っていきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	15	—	48	基本事務事業名	生活保護事務		事務事業名	生活保護事務		公的関与	5	シート作成日	平成21年6月5日			
	部局名	健康福祉部			課名	社会福祉課			主務課長名	竹中陽子			シート作成者名	妹尾光雄			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)				2. 安全・安心のまちづくり				実施計画				事業の開始・終了			
		基本計画(施策)				(6) 社会保障の充実				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策				(1) 低所得者福祉の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		生活保護法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市在住の生活困窮者													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	要保護者の自立助長を促進し、QOLの向上を図ります。												
				今年度	漏給、濫給の防止を目指します。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 就労支援																
	② 退院促進																
	③ 他法、他施策の活用																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標							
	生活保護受給者数		人員数の増減により、自立の 状況等が把握できます。		人	目標	→	→	→	→							
	扶助費		自立や他法他政策の活用によ り、扶助費は抑制されます。		円	目標	→	→	→	→							
						実績	↑	↓									
						目標											
						実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費			項	4 生活保護費			目	2 扶助費		
			平成 19 年度決算			平成 20 年度決算			平成 21 年度予算			備考					
	直接事業費	国庫支出金	674,760 千円			722,003 千円			743,115 千円			生活保護費は、医療扶助費(入 院等)1件当たりの増減で事業費 が大きく変動することがあるため、 予算を多めに見積もっています。					
		県支出金	6,443 千円			7,605 千円			6,500 千円								
		地方債	0 千円			0 千円			0 千円								
		その他特定財源	6,540 千円			9,089 千円			5,900 千円								
		一般財源	216,378 千円			159,217 千円			235,305 千円								
		計(A)	904,121 千円			897,914 千円			990,820 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	8.440 人	51,641 千円		8.440 人	51,641 千円		8.440 人	53,032 千円							
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		955,762 千円			949,555 千円			1,043,852 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法制度により行っています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	生活困窮者に最低生活を保障し、受給世帯の自立につなげます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	厳しい雇用情勢や世帯個々に抱える問題等から、自立が困難な場合があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	人員については、社会福祉法により現業員数が決められているため削減は不可能です。契約については、公的機関との契約が主であるため変更は困難です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	就労支援については、雇用情勢が厳しい上に、受給者の病状や家庭環境、通勤手段の確保等、様々な問題があります。また、長期にわたる保護受給に伴う就労意欲の減退を招かないよう世帯の状況に応じた支援が今後の課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	訪問活動での指導や相談による受給者の自立に向けた意識改革、ハローワーク、医療機関等との連携を強化することで就労促進を目指します。					適正な支援を継続して行っていきます。				
委員会指摘事項											